

## 平成21年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:農業・食品産業技術総合研究機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
電気料	中央農業総合研究センター所長 丸山 清明 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成20年4月1日	東京電力(株) (東京都千代田区内幸町1-1-3)	会計規程第38条第1項	-	7,813,694	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	中央農業総合研究センター北陸研究センター北陸農業研究監 宮井 俊一 (新潟県上越市稲田1-2-1)	平成20年4月1日	東北電力(株)上越営業所 (新潟県上越市大町2-2-24)	会計規程第38条第1項	-	21,571,099	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気需給契約	果樹研究所長 福元 将志 (茨城県つくば市藤本2-1)	平成20年4月1日	東京電力(株)茨城支店土浦支社 (茨城県土浦市千束4-18)	会計規程第38条第1号	-	105,526,993	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	果樹研究所ブドウ・カキ研究拠点 研究管理監 中野 正明 (広島県東広島市安芸津町三津301-2)	平成20年4月1日	中国電力(株) (広島県広島市中区小町4-33)	会計規程第38条第1項	-	4,727,575	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	

電気料	果樹研究所カンキツ研究 興津拠点 研究管理監 駒崎 進吉 (静岡県静岡市清水区興 津中町485-6)	平成20年4月1日	中部電力(株) (愛知県名古屋市中区 東新町1)	会計規程第38条第1 項	-	9,726,897	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特 定規模電気事業者)の平成19 年度電力供給量が前年に比べ 減少する見通しとなったこと及び 入札を実施した場合であっても 入札に参加できないとのPPSか らの聞き取り調査結果により、今 後の経済情勢及びPPSの動向 等に注視しながら平成21年度 以降の入札移行を検討すること とした。	平成21年度	
電気料	果樹研究所カンキツ研究 口之津拠点 カンキツ調 整監 山田 昌彦 (長崎県南島原市口之津 町乙954)	平成20年4月1日	九州電力(株) (福岡県福岡市渡辺通 2-1-82)	会計規程第38条第1 項	-	5,155,768	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特 定規模電気事業者)の平成19 年度電力供給量が前年に比べ 減少する見通しとなったこと及び 入札を実施した場合であっても 入札に参加できないとのPPSか らの聞き取り調査結果により、今 後の経済情勢及びPPSの動向 等に注視しながら平成21年度 以降の入札移行を検討すること とした。	平成21年度	
電気料	野菜茶業研究所長 望 月 龍也 (三重県津市安濃町草生 360)	平成20年4月1日	中部電力(株) (愛知県名古屋市中区 東新町1)	会計規程第38条第1 項	-	32,447,284	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特 定規模電気事業者)の平成19 年度電力供給量が前年に比べ 減少する見通しとなったこと及び 入札を実施した場合であっても 入札に参加できないとのPPSか らの聞き取り調査結果により、今 後の経済情勢及びPPSの動向 等に注視しながら平成21年度 以降の入札移行を検討すること とした。	平成21年度	
電気料	野菜茶業研究所金谷茶 業研究拠点 茶業研究 監 吉富 均 (静岡県島田市金谷276 9)	平成20年4月1日	中部電力(株) (愛知県名古屋市中区 東新町1)	会計規程第38条第1 項	-	9,163,003	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特 定規模電気事業者)の平成19 年度電力供給量が前年に比べ 減少する見通しとなったこと及び 入札を実施した場合であっても 入札に参加できないとのPPSか らの聞き取り調査結果により、今 後の経済情勢及びPPSの動向 等に注視しながら平成21年度 以降の入札移行を検討すること とした。	平成21年度	
電気料	野菜茶業研究所武豊野 菜研究拠点 野菜研究 調整監 吉田 建実 (愛知県知多郡武豊町宇 南中根40-1)	平成20年4月1日	中部電力(株) (愛知県名古屋市中区 東新町1)	会計規程第38条第1 項	-	3,018,642	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特 定規模電気事業者)の平成19 年度電力供給量が前年に比べ 減少する見通しとなったこと及び 入札を実施した場合であっても 入札に参加できないとのPPSか らの聞き取り調査結果により、今 後の経済情勢及びPPSの動向 等に注視しながら平成21年度 以降の入札移行を検討すること とした。	平成21年度	

電気料	野菜茶業研究所枕崎茶業研究拠点 野菜・茶機能性研究チーム上席研究員 根角 厚司 (鹿児島県枕崎市瀬戸町87)	平成20年4月1日	九州電力(株)加世田営業所 (鹿児島県南さつま市加世田地頭所1-5)	会計規程第38条第1項	-	1,539,822	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	畜産草地研究所那須研究拠点 草地研究監 加茂 幹男 (栃木県那須塩原市千本松768)	平成20年4月1日	東京電力(株)栃木北支社 (栃木県大田原市山の手1-9-14)	会計規程第38条第1項	-	26,872,603	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	畜産草地研究所御代田研究拠点 研究管理監 市戸 万文 (長野県北佐久郡御代田町大字塩野375-716)	平成20年4月1日	中部電力(株) (愛知県名古屋市中区東新町1)	会計規程第38条第1項	-	1,771,096	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	北海道農業研究センター 所長 鈴木 修 (北海道札幌市豊平区羊ヶ丘1)	平成20年4月1日	北海道電力(株)札幌南支社 (北海道札幌市南区川沿12条1-1-1)	会計規程第38条第1項	-	2,967,260	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
外国雑誌(American J. of Reproductive Immunology他45点)	動物衛生研究所長 村上 洋介 (茨城県つくば市観音台3-1-5)	平成20年4月1日	丸善(株)筑波営業部 (茨城県つくば市天久保3-9-1)	会計規程第38条第3号	-	10,486,820	-	-	事前に購読申込みをしておかなければ支障をきたすものであることから、あらかじめ複数社による見積競争を行い、単品ごとの最低価格のものを取りまとめて契約を行う外国雑誌購入であり、競争に付することが契約上不利と認められたため。	平成21年度	

外国雑誌 (American J. of Epidemiology他24点)	動物衛生研究所長 村上 洋介 (茨城県つくば市観音台3-1-5)	平成20年4月1日	ユサコ(株) (東京都港区東麻布2-17-12)	会計規程第38条第3号	-	3,325,923	-	-	事前に購読申込みをしておかなければ支障をきたすものであることから、あらかじめ複数社による見積競争を行い、単品ごとの最低価格のものを取りまとめて契約を行う外国雑誌購入であり、競争に付することが契約上不利と認められたため。	平成21年度	
電気料	動物衛生研究所九州支所 研究管理監 今田 忠男 (鹿児島県鹿児島市中山町2702)	平成20年4月1日	九州電力(株) (鹿児島県鹿児島市与次郎2-6-16)	会計規程第38条第1項	-	3,908,627	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	動物衛生研究所海外病研究施設 研究管理監 津田 知幸 (東京都小平市上水本町6-20-1)	平成20年4月1日	東京電力(株)武蔵野支社 (東京都武蔵野市西久保1-6-24)	会計規程第38条第1項	-	7,576,326	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	動物衛生研究所東北支所 動物衛生研究調整監 岩村 祥吉 (青森県上北郡七戸町字海内31)	平成20年4月1日	東北電力(株)十和田営業所 (青森県十和田市西三番町7-1)	会計規程第38条第1項	-	1,931,702	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	北海道農業研究センター 芽室研究拠点 研究管理監 折登 一隆 (北海道河西郡芽室町新生南9線4)	平成20年4月1日	北海道電力(株)帯広支店 (北海道帯広市西5条南7-2-1)	会計規程第38条第1項	-	24,619,803	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	

電気料	北海道農業研究センター 所長 鈴木 修 (北海道札幌市豊平区 羊ヶ丘1)	平成20年4月1日	北海道電力(株)札幌 南支社 (北海道札幌市南区川 沿12条1-1-1)	会計規程第38条第1 項	-	77,425,891	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特 定規模電気事業者)の平成19 年度電力供給量が前年に比べ 減少する見通しとなったこと及び 入札を実施した場合であっても 入札に参加できないとのPPSか らの聞き取り調査結果により、今 後の経済情勢及びPPSの動向 等に注視しながら平成21年度 以降の入札移行を検討すること とした。	平成21年度	
電気料	北海道農業研究センター 所長 鈴木 修 (北海道札幌市豊平区 羊ヶ丘1)	平成20年4月1日	北海道電力(株)岩見 沢支店 (北海道岩見沢市9条 西1-12-1)	会計規程第38条第1 項	-	1,050,665	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特 定規模電気事業者)の平成19 年度電力供給量が前年に比べ 減少する見通しとなったこと及び 入札を実施した場合であっても 入札に参加できないとのPPSか らの聞き取り調査結果により、今 後の経済情勢及びPPSの動向 等に注視しながら平成21年度 以降の入札移行を検討すること とした。	平成21年度	
電気料	東北農業研究センター所 長 八巻 正 (岩手県盛岡市下厨川字 赤平4)	平成20年4月1日	東北電力(株)盛岡営 業所 (岩手県盛岡市紺屋町 1-25)	会計規程第38条第1 項	-	40,433,521	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特 定規模電気事業者)の平成19 年度電力供給量が前年に比べ 減少する見通しとなったこと及び 入札を実施した場合であっても 入札に参加できないとのPPSか らの聞き取り調査結果により、今 後の経済情勢及びPPSの動向 等に注視しながら平成21年度 以降の入札移行を検討すること とした。	平成21年度	
電気料	東北農業研究センター大 仙研究拠点 研究管理 監 滝田 正 (秋田県大仙市四ッ屋字 下古道3)	平成20年4月1日	東北電力(株)大曲営 業所 (秋田県大仙市朝日町 16-15)	会計規程第38条第1 項	-	7,983,410	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特 定規模電気事業者)の平成19 年度電力供給量が前年に比べ 減少する見通しとなったこと及び 入札を実施した場合であっても 入札に参加できないとのPPSか らの聞き取り調査結果により、今 後の経済情勢及びPPSの動向 等に注視しながら平成21年度 以降の入札移行を検討すること とした。	平成21年度	
電気料	東北農業研究センター福 島研究拠点 研究管理 監 田村 有希博 (福島県福島市荒井字原 宿南50)	平成20年4月1日	東北電力(株) (宮城県仙台市若林区 沖野2-5-10)	会計規程第38条第1 項	-	5,196,597	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特 定規模電気事業者)の平成19 年度電力供給量が前年に比べ 減少する見通しとなったこと及び 入札を実施した場合であっても 入札に参加できないとのPPSか らの聞き取り調査結果により、今 後の経済情勢及びPPSの動向 等に注視しながら平成21年度 以降の入札移行を検討すること とした。	平成21年度	

電気料	近畿中国四国農業研究センター所長 鳥越 洋一 (広島県福山市西深津町6-12-1)	平成20年4月1日	中国電力(株) (広島県広島市中区小町4-33)	会計規程第38条第1項	-	16,224,132	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	近畿中国四国農業研究センター綾部研究拠点研究管理監 楠田 宰 (京都府綾部市上野町上野200)	平成20年4月1日	関西電力(株) (京都府福知山市宇天田小字沢92)	会計規程第38条第1項	-	4,260,603	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	近畿中国四国農業研究センター太田研究拠点研究管理監 相川 勝弘 (島根県大田市川合町吉永60)	平成20年4月1日	中国電力(株) (広島県広島市中区小町4-33)	会計規程第38条第1項	-	4,409,774	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	近畿中国四国農業研究センター四国研究センター 四国農業研究監 河合 章 (香川県善通寺市仙遊町1-3-1)	平成20年4月1日	四国電力(株)高松支店 (香川県高松市亀井町7-9)	会計規程第38条第1項	-	15,143,755	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	九州沖縄農業研究センター所長 有原 文二 (熊本県合志市須屋2421)	平成20年4月1日	九州電力(株)熊本西営業所 (熊本県熊本市上熊本2-12-10)	会計規程第38条第1項	-	34,301,925	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	

電気料	九州沖縄農業研究センター一所長 有原 文二 (熊本県合志市須屋2421)	平成20年4月1日	九州電力(株)熊毛営業所 (鹿児島県西之表市鴨女町211-1)	会計規程第38条第1項	-	1,275,929	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	九州沖縄農業研究センター一筑後研究拠点 研究管理監 田中 基晴 (福岡県筑後市大字和泉496)	平成20年4月1日	九州電力(株)八女営業所 (福岡県八女市大字本町字矢原東裏467)	会計規程第38条第1項	-	9,737,742	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	九州沖縄農業研究センター一都城研究拠点 研究管理監 澤村 宣志 (宮崎県都城市横市町6651-2)	平成20年4月1日	九州電力(株)都城営業所 (宮崎県都城市姫城町33街区5)	会計規程第38条第1項	-	11,829,163	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	九州沖縄農業研究センター一久留米研究拠点 研究管理監 田中 和夫 (福岡県久留米市御井町1823-1)	平成20年4月1日	九州電力(株)久留米営業所 (福岡県久留米市原古賀町30-6)	会計規程第38条第1項	-	3,999,693	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
電気料	農業者大学校長 佐々木 義之 (茨城県つくば市観音台2-1-12)	平成20年4月1日	東京電力(株)八王子支社 (東京都八王子市八日町8-1)	会計規程第38条第1項	-	2,252,974	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	

電気料	生物系特定産業技術研究支援センター所長 事務代理 企画部長 行本 修 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成20年4月1日	東京電力(株)さいたま支社 (埼玉県さいたま市中央区本町西4-17-10)	会計規程第38条第1項	-	11,107,047	-	-	原油価格の高騰によりPPS(特定規模電気事業者)の平成19年度電力供給量が前年に比べ減少する見通しとなったこと及び入札を実施した場合であっても入札に参加できないとのPPSからの聞き取り調査結果により、今後の経済情勢及びPPSの動向等に注視しながら平成21年度以降の入札移行を検討することとした。	平成21年度	
外国雑誌 (Agricultural Engineering他29点)	生物系特定産業技術研究支援センター所長 事務代理 企画部長 行本 修 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成20年4月1日	丸善(株)大宮営業部 (埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-41)	会計規程第38条第3号	-	2,749,409	-	-	事前に購読申込みをしておかなければ支障をきたすものであることから、あらかじめ複数社による見積競争を行い、単品ごとの最低価格のものを取りまとめて契約を行う外国雑誌購入であり、競争に付することが契約上不利と認められたため。	平成21年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成20年度に締結した契約のうち、平成21年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成21年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成21年度)を記載すること。